

国際平和戦略研究所

政策提言第 16 号

2018 年 10 月 19 日

なぜトランプ政権の世界戦略は歯切れが悪いのか

松村 昌廣
桃山学院大学教授

従来、米国は政権交代や国際環境の変化に合わせて、大統領名で「国家安全保障戦略」を策定し、それによって時の政権の基本的な国際情勢認識、戦略目的そして政策方針を明らかにしてきた。ドナルド・トランプ政権は政権発足後 11 カ月弱を経過した 2017 年 12 月中旬に最新版を策定したが、どうも歯切れが悪い。なぜか。

分析的には、その理由をはっきりしている。中国とロシアを二大挑戦国としながらも、どちらが主敵であるのかを明示していない。問題の核心はなぜ優先順位付けを避けたかにある。

実は、その理由も明らかである。それはトランプを巡る米国内の政治闘争にある。「国家安全保障戦略」は国防総省、国務省、諜報機関などの意見を踏まえて大統領府国家安全保障会議事務局が原案を起草する。言うまでもなく、これらの官僚組織は言わば「国家内国家 (deep state)」であり、既存体制勢力 (エスタブリッシュメント) の中核を構成している。ところが、トランプは大統領就任演説で「既存体制勢力の打破」を宣言し、今日に至るまで両者の泥沼の戦いは全く終息の兆しを見せず、むしろ激しさを増している。現況は、既存体制勢力が分裂して、ややトランプが優勢だが、中間選挙を控えて予断を許さない。

明らかに、トランプ自身は中国を主敵と捉えている。米中貿易戦争を見れば、疑いの余地はない。また、米世論においても急速に中国の脅威に関してコンセンサスが形成されつつある。理屈から言えば、ロシアを抱き込み、中国を潰すのが筋となる。これまでの経緯や感情はドライに割り切らねばならない。思い起こせば、冷戦時代、米国は中ソ対立に乗じて、主敵ソ連打倒のため共産中国を抱き込んだ。

したがって、トランプにとってロシアは潜在的には緩やかな協調・連携の対象である。実際、彼は大統領選中からこの方向性を明確に打ち出し、実行してきた。一方、議会や主要マスコミを含む既存体制勢力はトランプを潰そうと、対口強硬論者を閣僚 (級) に押し込む一方、ロシアゲートをでっち上げ、対口協調論者を失脚させてきた。米ロは互いに水面

下で諜報・秘密工作をしており、一方が悪者で他方が正義の味方という単純な構図にはならない。

厄介なことに、既存体制勢力、特に軍産複合体はなかなかかつての不倶戴天の敵、ソビエト・ロシアに対する敵意を払拭できない。現在のロシアはオクラホマ州程度の GDP しかなく、米国が敵意を剥き出しに全力を挙げて対抗すべき相手ではない。それにも拘わらず、シリア紛争の結果、ロシアは急速に中東での影響力を増大させた一方、クリミア半島を国際法に違反する形で併合したため、既存体制勢力はロシアの脅威を過大評価する方向に引き摺られている。米国のユダヤ系を中核とした政権内外のネオコン (neo-conservatives) 勢力は心情的祖国であるイスラエルや父祖の代表的な出身地の一つであるウクライナに過剰に肩入れし、米国の介入を助長している。ネオコン勢力が親ロ、新西側の両勢力に分裂するウクライナに巧妙な諜報・秘密工作を仕掛けた結果、追い詰められたプーチンが武力介入で下手を打ったと捉えるべきだろう。

こうしたなか、米国の軍産複合体は戦略思考と情緒的行動の間で漂流している。注意すべきは、個別の軍事企業の中には、独自の商業的利害を前面に出し、軍事戦略的には費用対効果で多分に疑問のある高価な兵器システムを売り込もうとするケースが散見されるようになった点である。

したがって、わが国は日米同盟を国家安全保障政策の基本とすることを前提に、トランプ対既存体制勢力の闘争の行方を凝視ながら、注意深く防衛装備調達政策を進めるよう努めねばならない。